

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	交通災害共済事業費	担当所属	生活安全課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	3 市民生活の安全性の向上	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 防犯運動・交通安全運動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	山口県市町総合事務組合交通災害共済条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	万一事故に遭ったときの経済的負担の軽減を図る。
	成果	交通事故に遭った会員に見舞金を支払う互助制度により、万一事故に遭ったときの経済的負担の軽減を図る。
	手段	山口県市町総合事務組合の共同処理する交通災害共済に加入している。市では、見舞金の支払い請求を受け付けている。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	加入率	目標値	%	33	33	25	25
		実績値	%	25.3	22.6	16.2	-
		目標達成度	%	76.67	68.48	64.80	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

減少は長期的な傾向である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,399	2,604	1,592	1,515	1,776
事業費	千円	908	1,057	490	426	542
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	908	1,057	490	426
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	2,491	1,547	1,102	1,229	1,435
正職員	千円	2,491	1,547	1,102	1,089	1,234
人員	人	0.340	0.210	0.150	0.150	0.170

【環境変化等】

開始時の周辺環境

加入率の低下により単市での運営に不安が生じてきたことから平成24年度から市町総合事務組合の共同処理事務に加入

現状の周辺環境

加入率の低下

今後の予想される周辺環境

加入率の低下が継続

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である 県内の市町が共同処理している。
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である 負担の少ない会費で制度が設計されている。
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である 相互扶助制度であるため一定数の加入者が必要である。
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた 制度のとおりを実施できた。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた 加入率は低下してきているが、平成24年度から市町総合事務組合の共同処理としたことにより事業は継続できる。
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた 事故に遭ったときの経済的な負担の軽減を図れた。
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度） 目的に適った成果を上げているものの、加入率の向上が望ましい。
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない 必要な経費のみである。
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない 市町が関わる交通事故の共済事業はこれのみである。
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である 長期の実績のある制度である。

【総合評価】		
評価	A	市町総合事務組合での共同処理により事業を継続する。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 交通災害共済の加入率の向上を目指す。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか） 事故に遭った際の経済的負担軽減が図れる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	基金管理事業費 (交通安全基金)	担当所属	生活安全課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	3 市民生活の安全性の向上	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 防犯運動・交通安全運動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	交通安全基金条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	周南市の交通安全対策の財源に充てる。
	成果	積み立てた基金を活用し、老朽化した交通教育センターの管理棟・トイレの建替えを令和元年度より実施。令和元年度は、地質調査、基本設計・実施設計及び既存建物の解体を実施し、令和2年度は建設工事を行う。
	手段	交通安全基金利子の積立

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	交通安全基金利子	目標値	千円	40	40	38	32
		実績値	千円	13	8	8	-
		目標達成度	%	32.50	20.00	21.05	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

金利が低い。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	310	1,929	155	153	177	
事業費	千円	17	13	8	8	32	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	17	13	8	8	32
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	293	1,916	147	145	145	
正職員	千円	293	1,916	147	145	145	
人員	人	0.040	0.260	0.020	0.020	0.020	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

周南市交通災害共済事業を廃止した際に造成した基金の利子を積立てることとしたもの。

現状の周辺環境

低金利

今後の予想される周辺環境

低金利の継続

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市の基金である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
妥当である。（基金条例に規定されたもの）		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
基金の利子を積立てる事業である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
利子を積立てた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
予定を下回る利子であった。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
基金条例に規定された事業である。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
経費はほぼない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
適切な手段によっている。		

【総合評価】		
評価	A	今後も基金利子の積立てを継続していく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
交通教育センター管理棟及びトイレ整備に関して、交通安全基金を活用し建替えを実施しているため、基金残額は減少しているものの、今後も適正に基金管理を実施する。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
適正に管理を実施する事により、一般財源の支出抑制を図る。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	交通安全推進事業費	担当所属	生活安全課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	3 市民生活の安全性の向上	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 防犯運動・交通安全運動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	交通安全意識を高めることで、安心・安全なまちづくりを目指す。
	成果	市民が安心して暮らせるまちづくりを推進できる。
	手段	交通安全に係る各種啓発・広報活動により、交通事故防止を促進する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間人身事故発生件数の対前年減少数	目標値	件	58	57	31	31
		実績値	件	58	87	96	-
		目標達成度	%	100.00	152.63	309.68	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	8,825	10,280	8,188	6,695	9,573
事業費	千円	5,235	6,596	4,883	4,154	5,289
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	10	1,998	1,000	1,000
一般財源	千円	5,225	4,598	3,883	3,154	4,289
人件費合計	千円	3,590	3,684	3,305	2,541	4,284
正職員	千円	3,590	3,684	3,305	2,541	4,284
人員	人	0.490	0.500	0.450	0.350	0.590

【環境変化等】

開始時の周辺環境	「交通戦争」と呼ばれるほど、交通事故による死傷者が増加した。
現状の周辺環境	人身事故件数は減少傾向だが、高齢者が死亡する事故の比率が増加している。
今後の予想される周辺環境	高齢者が関係する交通事故の防止に取り組む。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
交通安全施策は地方公共団体の責務であることが法律に定められている。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
周南市交通安全対策協議会の事業計画により実施した。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
交通事故を減らすことが事業の目標である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
周南市交通安全対策協議会の事業計画に沿って実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
事故件数が前年に比べ大きく減少した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
安全なまちづくりを推進した。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
高齢者向けの啓発を進める。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
経費は必要なものばかりである。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
交通安全の啓発を進める事業は他にない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
警察、安全協会と連携し、事業を実施してきた。		

【総合評価】		
評価	A	高齢者が関係する交通事故を減少させる取組みが必要である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
高齢者が関係する交通事故を減少させる取組み		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持	○		
		縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）					
高齢者が関係する交通事故が減少する。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	交通教育センター管理運営事業費	担当所属	生活安全課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	3 市民生活の安全性の向上	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 防犯運動・交通安全運動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	交通教育センター条例		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市を含む近隣市の住民
	意図	主に幼児や児童の交通安全知識を普及・啓発することにより、次世代につながる安心・安全なまちづくりを進める。
	成果	次世代につながる安心・安全なまちづくりを推進できる。
	手段	・周南市交通教育センターの管理を行う。 ・周南市交通安全対策推進協議会への委託により交通安全教室を開催し、幼児から高齢者までを対象に正しい交通ルールやマナーを身につけてもらう。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	年間利用者数	目標値	人	30000	30000	30000
		実績値	人	29894	28672	31046
		目標達成度	%	99.65	95.57	103.49
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	10,183	12,781	13,739	9,159	9,895	
事業費	千円	7,922	8,733	8,587	8,070	8,080	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	491	365	0	455
	一般財源	千円	7,922	8,242	8,222	8,070	7,625
人件費合計	千円	2,261	4,048	5,152	2,829	3,904	
正職員	千円	806	2,579	3,672	1,089	1,815	
人員	人	0.110	0.350	0.500	0.150	0.250	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	交通事故による死傷者が増加していたことから、交通安全を学習する施設として整備された。
現状の周辺環境	管理棟の老朽化が激しいことから、計画に基づき建替えを実施中。令和2年4月8日から休場中。
今後の予想される周辺環境	交通事故件数は減少しているが、交通安全学習の必要性は変わらない。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
交通安全教育は市の業務である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
幼児や児童を主な対象とすることが、交通安全教育の目的に合う。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
センター利用者数は活動の指標となる。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画通りに開場し、交通安全教育を実施できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
目標を3ポイント上回った。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
安心・安全なまちづくりに貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
利用者数をより一層増加させる取組みが必要である。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
現在の経費は事業継続に必要なもののみである。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
交通公園は県内で唯一である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
保育園、幼稚園等への出張とセンターでの交通安全教室の両方を実施している。		

【総合評価】		
評価	A	類似する施設は周辺自治体にもない。その独自性を生かして利用者数の増加を図る。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
交通ルールや交通マナーを学ぶ核施設として、新たなプログラムの開発も取り入れながら運営していく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
主に幼児や児童の交通安全知識を普及・啓発する事により、次世代につながる安心・安全なまちづくりを進めることができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	交通教育センター整備事業費	担当所属	生活安全課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	平成31年度 ~ 令和 2年度
基本施策	3 市民生活の安全性の向上	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 防犯運動・交通安全運動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市を含む近隣市住民
	意図	管理棟及びトイレは老朽化し、雨漏りなどが発生していることから、管理棟及びトイレを建て替えることにより、安定的に市民サービスを提供する。
	成果	次世代につながる安心・安全なまちづくりを推進できる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●令和元年度：地質調査、基本設計・実施設計を行い、建物解体に着手 ●令和2年度：管理棟、トイレの建設、施設整備等

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	進捗率（整備事業）	目標値	%	0	0	20	100
		実績値	%	0	0	20	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	0	0	0	11,402	63,829	
事業費	千円	0	0	0	9,950	62,740	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	9,950	62,740
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,452	1,089	
正職員	千円	0	0	0	1,452	1,089	
人員	人	0.000	0.000	0.000	0.200	0.150	

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>交通教育センターは交通安全を学習する施設として昭和49年に整備されたが、老朽化が進み、管理棟は雨漏り等が発生していたことから、交通安全基金を利用して管理棟・トイレの建替えを実施。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>令和元年度中に、地質調査、基本・実施設計を行い、既存建物の解体に着手。今年度中に建設工事を実施する。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>交通安全学習の必要性は変わらない。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
交通安全教育は市の業務であり、交通安全基金を活用した事業のため、税金の支出等はない。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
主に幼児や児童が交通安全を学習する施設であり、交通安全教育の目的に合う。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
センター管理棟及びトイレの建設を令和3年3月末までに完了させ、春休み前の供用開始を目指す。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
整備計画に基づき、計画通り実施している。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
整備計画に基づき、計画通り進捗している。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
安心・安全なまちづくりに貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
適正に実施しており、向上の余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
一般競争入札の実施等により、適正にコスト管理を行っている。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
交通教育センターは県内で唯一の施設である。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
適正に実施している。		

【総合評価】		
評価	A	類似する施設は周辺自治体がない。完成後は、その独自性を活かして利用者の増加を図る。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
整備が完了すれば、施設が安全で快適なものとなり、交通安全意識の普及・啓発を一層進める事ができる。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
幼児や児童の交通安全知識を普及・啓発する事により、次世代につながる安心・安全なまちづくりを進める事ができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	防犯関係事業費	担当所属	生活安全課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	3 市民生活の安全性の向上	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 安全な環境づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	市民の防犯意識の高揚を図り、市民が安心して暮らせるまちづくりを進める。
	成果	市民が安心して暮らせるまちづくりを推進できる。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 犯罪のないまちづくり県民大会への参加（令和元年度で終了） ・ 防犯団体等との協力・連携

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	年間刑法犯認知件数の対前年減少数	目標値	件	68	68	44	44
		実績値	件	11	79	77	-
		目標達成度	%	16.18	116.18	175.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	4,951	4,149	4,589	4,595	5,205
事業費	千円	3,852	3,854	3,855	3,869	4,116
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	3,852	3,854	3,855	3,869	4,116
人件費合計	千円	1,099	295	734	726	1,089
正職員	千円	1,099	295	734	726	1,089
人員	人	0.150	0.040	0.100	0.100	0.150

【環境変化等】

開始時の周辺環境	犯罪のない社会をつくるために警察と連携して啓発に取り組んだ。
現状の周辺環境	防犯カメラ、ドライブレコーダー等の犯罪を抑止する効果が期待されている。民生委員等との連携強化が期待されている。
今後の予想される周辺環境	社会の変化に応じた取り組みが必要である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
防犯についての啓発は、地方公共団体に担うべきものである。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
啓発により防犯意識を高めることができた。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
犯罪の減少はこの事業の目標である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
警察署、防犯協会と連携し実施した。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
前年に比べ犯罪件数が大きく減少した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
安心なまちづくりに貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
平成30年6月に国が策定した「登下校防犯プラン」へ対応していく。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
必要で最小限の経費で実施した。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
類似事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
警察、防犯協会と連携を取ることでより効果が上がる。		

【総合評価】		
評価	A	防犯カメラ、ドライブレコーダー等の活用について検討する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
防犯カメラ、ドライブレコーダー等を活用した防犯の取組み			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				
	維持 縮小		○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					
犯罪の発生を抑制できる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	防犯灯設置費補助事業費	担当所属	生活安全課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	3 市民生活の安全性の向上	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 安全な環境づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	防犯灯設置費補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	自治会等
	意図	犯罪発生の防止を図り、安心して生活できるまちづくりを進める。
	成果	安全なまちづくりに寄与する。
	手段	①通常分：自治会等が防犯灯（LED）を新設・補修する費用の一部を補助（新設20,000円/灯、支柱20,000円/本、補修6,000円/灯） ②特別分：自治会境の通学路の安全を確保するため、自治会等が防犯灯（LED）を新設・補修する費用の一部を補助（新設50,000円/灯、支柱50,000円/本、補修6,000円/灯） ③受付場所：周南防犯協議会（徳山）、本庁（特別分）、新・地域政策課（新南陽、徳山西部）、熊・地域政策課（熊毛）、鹿・地域政策課（鹿野）

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	防犯灯設置費補助の件数	目標値	件	1000	1000	1000	963
		実績値	件	1084	1066	859	-
		目標達成度	%	108.40	106.60	85.90	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	22,610	21,461	20,521	17,680	15,226
事業費	千円	19,972	19,987	19,787	16,228	14,500
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	10,000	10,000
一般財源	千円	19,972	19,987	9,787	6,228	4,500
人件費合計	千円	2,638	1,474	734	1,452	726
正職員	千円	2,638	1,474	734	1,452	726
人員	人	0.360	0.200	0.100	0.200	0.100

【環境変化等】

開始時の周辺環境	犯罪の発生を抑制するため、防犯灯の設置が促進されるよう、自治会等に対してその費用を補助することとした。
現状の周辺環境	蛍光灯からLED灯への付替えが進んできた。
今後の予想される周辺環境	令和元年度において、LED化率が約87パーセントに達しており、今後はLEDの更新（取り換え）が進むと予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
市が補助することが、自治会の防犯灯設置の誘因となっている。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	B 現段階では妥当である
今の段階では自治会と市との役割分担、費用の負担割合が適切であるが、今後、LEDの更新時期を迎えるであろうため、費用負担等についての検討が必要となる。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
防犯灯整備の件数が事業の目標として妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	B 概ね実施できた
予算をほぼ執行できた。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	A 達成できた
計画を少し下回った。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
安全なまちづくりに貢献できた。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	B 向上余地が考えられる（中小程度）
現在の補助制度を継続していくが、補助内容等については調査・研究し、必要であれば見直しを実施する。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	B 削減余地が考えられる（中小程度）
財政サイドからは、更なる予算削減を求められている。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
防犯灯の補助制度はこの事業のみである。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
自治会と市の両方が費用を負担することが最適な手法である。	

【総合評価】	
評価	A 引き続き防犯灯のLED化を進めていく。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果		
	今後、LEDの更新（取り換え）が進むと予想されるため、市民のニーズに合わせた補助を行っていく。		コスト	
			削減	維持
成果	上昇 維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
犯罪発生を防止を図り、安心・安全なまちづくりを進める事ができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	暴力追放関係事業費	担当所属	生活安全課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	3 市民生活の安全性の向上	会計種別	一般会計
推進施策	(2) 安全な環境づくり	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	暴力追放運動を推進し、安心して生活できるまちづくりを進める。
	成果	市民が安心して暮らせるまちづくりを推進できる。
	手段	○暴力追放に関する各種啓発・広報活動を行う。 ○周南地区暴力追放運動協議会の事務局業務を行う。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	暴力追放県民大会参加者数	目標値	人	20	20	20
		実績値	人	16	14	73
		目標達成度	%	80.00	70.00	365.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

参加を依頼している団体の会員数が減少している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	418	257	853	732	998
事業費	千円	125	110	119	151	127
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	125	110	119	151
人件費合計	千円	293	147	734	581	871
正職員	千円	293	147	734	581	871
人員	人	0.040	0.020	0.100	0.080	0.120

【環境変化等】

開始時の周辺環境

警察、山口県暴力追放推進センターと連携して暴力追放運動を進めることとした。

現状の周辺環境

暴力団構成員数は減少傾向にあるが、啓発の継続が必要である。

今後の予想される周辺環境

警察、山口県暴力追放推進センターと連携して啓発を続けていく。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
暴力団の排除に関する施策は市条例に定められた市の責務である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
警察、県暴力追放運動推進センターの対象や意図にも沿ったものである。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
啓発の取組みを大づかみで数値化したものである。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
計画通りに周南地区協議会総会を開催、県民大会へ参加できた。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
周南地区（光市）での県民大会開催であり、各総合支所を通じた団体等への出席要請により、前年の実績を大幅に上回った。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
安心して生活できるまちづくりに貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
警察、県暴力追放運動推進センターとの連携を継続していく。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
経費は必要なものだけである。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
暴力追放の啓発に係る事業はこれだけである。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
啓発の手法は妥当である。		

【総合評価】		
評価	A	暴力追放の継続的な啓発が必要である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果			
警察等の関係団体と連携し、暴力追放運動に取り組んでいく。		成果	コスト		
			削減	維持	増大
改革効果（どのような効果が期待できるか）		上昇 維持 縮小		○	
暴力追放運動を推進していく事で、安心・安全なまちづくりを進める事ができる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市民相談事業費	担当所属	生活安全課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	3 市民生活の安全性の向上	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 相談体制の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	市民の日常生活上の悩み等の解決への方向性を見出し、ひとり一人が安心安全な生活を送れるようにする。
	成果	市民の日常生活上の不安や悩み等の解決へ向けて、関係部署の紹介や、場合によっては無料法律相談を案内し、ひとり一人が安心・安全な生活を送れるように務めた。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> 市民の日常生活上の様々な相談や、市に対する要望・苦情等について、適切な窓口等を案内・紹介する。 法律の専門家（弁護士・司法書士）による無料法律相談会を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	相談件数	目標値	件	1000	1000	1000
		実績値	件	957	935	804
		目標達成度	%	95.70	93.50	80.40
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,230	6,208	6,779	6,741	6,233
事業費	千円	1,493	1,492	1,418	1,368	1,368
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,493	1,492	1,418	1,368
人件費合計	千円	3,737	4,716	5,361	5,373	4,865
正職員	千円	3,737	4,716	5,361	5,373	4,865
人員	人	0.510	0.640	0.730	0.740	0.670

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>問合せ先がわからない相談を受け付ける部署の必要性が高まった。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>市主催の無料法律相談については、利用者が微減傾向にあるものの、令和元年度における定員に対する利用者の割合は約68.6%であり、市民のニーズは依然として高い。また、平成30年8月から民間団体（NPO法人消費者ネットやまぐち）による夜間の無料法律相談会が本市で月2回開催されており、こちらの利用率も高い。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>民間団体による無料法律相談会が恒常的に開催されれば、市主催の相談会を補完するものとして、より一層、市民のニーズに応える事ができる。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）	
評価	A 妥当である
日頃、馴染みのない法律に関して、専門家の意見が聞ける機会を設ける事は、市民が安心・安全な生活を送る上では必要であり、行政は、そういった市民のニーズに応える責任がある。	
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）	
評価	A 妥当である
日頃、馴染みのない法律に関して、専門家の意見が聞ける機会を設ける事は、市民が安心・安全な生活を送る上では必要であり、行政は、そういった市民のニーズに応える責任がある。	
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）	
評価	A 妥当である
合計相談件数については年々微減傾向にあるものの、相談の種別においては年度ごとに増減がある。相談件数は、行政に関する相談、民事問題に関する相談、無料法律相談の合計件数であり、市民相談事業全体の指標としては妥当である。	
【有効性評価】 4. 計画の実施状況	
評価	A 実施できた
無料法律相談については、計画通りに実施した。	
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度	
評価	B 概ね達成できた
合計相談件数については年々微減傾向にあるものの、相談の種別においては年度ごとに増減があり、概ね達成できたものと判断している。	
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度	
評価	A 貢献できた
市民の日常生活上の不安等を専門家の意見を聞く事で解消でき、市民生活の安全性の向上に貢献している。	
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	
評価	A 向上余地はない
コストを掛ければ成果を向上させる余地はあるが、そうでなければ現状での余地はない。	
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み	
評価	A 削減余地はない
毎年度、各相談会場における相談者数を精査しており、コスト削減に努めている。しかしながら、これ以上の削減はサービスの低下を招くため、今のところ、コスト削減の余地はない。	
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討	
評価	A 類似事業はない
市役所内での類似事業はない。	
【効率性評価】 10. これまでの実施手段	
評価	A 最適である
費用対効果及び市民のニーズを考えれば、実施手段は最適と考える。	

【総合評価】	
評価	A 市政運営の参考となる市民の声や提言を聞く新たな部署と連携を図りながら、市民の日常生活上の相談や市に対する要望・苦情等に適切に対応することで、市民が安心な生活を送れるよう本事業を継続していく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
徳山・新南陽地区以外での無料法律相談の利用率がやや低調であり、利用率向上に向けた検討を行う。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
市民の日常生活上の悩み等の解決への方向性を見出し、安心・安全な生活が送れるようになる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	消費生活事業費	担当所属	生活安全課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	3 市民生活の安全性の向上	会計種別	一般会計
推進施策	(3) 相談体制の強化	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消費者安全法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	消費生活相談窓口の周知と消費生活相談員等による適切で迅速な助言・あっせん等により、消費者被害の未然防止や早期発見・被害軽減を図る。
	成果	消費生活相談窓口の周知により、相談窓口への早期の相談と迅速で的確な問題解決により、消費者被害の未然防止や早期発見・被害の軽減を図った。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ・ 複雑・巧妙化する消費生活相談についての助言・あっせん等の実施 ・ 消費者トラブルの未然防止・拡大防止のための啓発活動の実施 ・ 多面的に消費者活動に取り組む消費者団体の活動を支援

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	消費者啓発活動回数	目標値	回	42	44	44	46
		実績値	回	39	43	60	-
		目標達成度	%	92.86	97.73	136.36	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	12,956	14,535	15,185	14,310	16,512
事業費	千円	4,457	4,662	5,564	5,960	7,000
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	29	30
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,457	4,662	5,535	5,930
人件費合計	千円	8,499	9,873	14,854	13,803	14,965
正職員	千円	8,499	9,873	9,621	8,350	9,512
人員	人	1.160	1.340	1.310	1.150	1.310

【環境変化等】

開始時の周辺環境	消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保する必要が高まってきた。
現状の周辺環境	社会が高齢化・情報化する中、商品やサービスの多様化が進み、それに伴う消費者トラブルも複雑化・巧妙化・悪質化している。それらの相談に対して適切な助言等ができる相談体制の維持と更なる強化が求められている。
今後の予想される周辺環境	今後も高齢化が進行し、高齢者の消費者トラブルの増加が懸念される。また、2022年4月からの成年年齢下げに伴い、契約の重要性や契約に関する基本的な知識を持った大人となるように、若い頃からの消費者教育の推進が改めて必要となる。また、SDGsに関する問題も啓発して行く必要があると思われる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市町村は消費生活相談等の事務を実施することが法律で定められている。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
複雑・巧妙化する消費相談への確に対応するため、相談員等の資質の維持・向上は必要不可欠であり、安心・安全な市民生活に貢献している。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
消費者被害の未然防止・拡大防止においては、啓発が重要である。指標は出前トークを初めとする啓発活動回数であり、活動指標としては妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
出前トークは依頼があって開催するものであり、年度により開催回数の増減は生じるものの、それ以外の事業については計画通りできている。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
令和元年度においては、市内でうそ電話詐欺事件が発生し被害者も出たことから、市民の関心が高まり、出前講座の依頼が増加した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
市民生活の安全性の向上に貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
高齢者や障害者である消費者の見守り体制の検討		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
補助金は年々減少し、補助対象となるメニューも限定されている。補助金のメニュー対象外となって行く事業費分の増加が今後見込まれる。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
消費生活に関する相談業務は、市民の日常生活に密着し、非常に高度で専門的な知識を要する業務であり、同じ目的を持つ事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
限られた予算の中で最大の効果を出すべく努力しており、手段としては最適であると考えている。		

【総合評価】		
評価	A	高齢者や障害者である消費者の見守り体制の検討が必要である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
これまで補助金対象であった事業が、新たに消費生活事業費に上乘せされる事になる。今後、最小の費用で最大の効果が得られるよう事業を精査していく必要あり。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
消費生活相談窓口の周知と消費生活相談員等による適切で迅速な助言・あっせん等により、消費者被害の未然防止や早期発見・被害軽減が図れる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地方消費者行政推進事業費	担当所属	生活安全課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	平成21年度 ~ 令和 7年度
基本施策	3 市民生活の安全性の向上	会計種別	一般会計
推進施策	(4) 消費者教育・啓発活動の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消費者安全法		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	・相談員等の資質向上が図られ、複雑・巧妙化する相談対応に繋がる。 ・各年代に渡って積極的に消費社会に関わり、自立した消費行動ができる消費者の育成に繋がる。
	成果	・消費生活相談員（相談担当職員等を含む）を専門研修に参加させることで、相談解決に必要な知識を習得し、適切かつ迅速で質の高いパフォーマンスを提供した。 ・マンパワーを活用した消費者教育・啓発事業を実施することで消費生活トラブルの未然防止・拡大防止を図った。
	手段	・悪質化・巧妙化・複雑化する消費生活相談への対応のため、専門家による研修への受講支援を行い、消費生活相談員等の能力・資質向上を図る。 ・幼児期から高齢期までの年代に応じた消費者教育・啓発活動の総合的な推進を図る。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	消費者啓発活動回数	目標値	回	42	44	44	46
		実績値	回	39	43	60	-
		目標達成度	%	92.86	97.73	136.36	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	7,959	8,787	6,723	6,304	5,587	
事業費	千円	4,735	4,735	2,610	2,238	2,102	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	4,735	4,735	2,610	2,238	2,102
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費合計	千円	3,224	4,052	5,130	5,102	4,649	
正職員	千円	3,224	4,052	4,113	4,066	3,485	
人員	人	0.440	0.550	0.560	0.560	0.480	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	国が市町村等を補助し、消費生活センターの機能を充実・強化することとした。
現状の周辺環境	社会が高齢化・情報化する中、商品やサービスの多様化が進み、それに伴う消費者トラブルも複雑化・巧妙化・悪質化している。それらの相談に対して適切な助言等ができる相談体制の維持と更なる強化が求められている。
今後の予想される周辺環境	今後も高齢化が進行し、高齢者の消費者トラブルの増加が懸念される。また、2022年4月からの成年年齢下げに伴い、契約の重要性や契約に関する基本的な知識を持った大人となるように、若い頃からの消費者教育の推進が改めて必要となる。また、SDGsに関する問題も啓発して行く必要があると思われる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
市町村は消費生活相談等の事務を実施することか法律で定められている。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
複雑・巧妙化する消費相談への確に対応するため、相談員等の資質の維持・向上は不可欠であり、安心・安全な市民生活に貢献している。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
消費者被害の未然防止・拡大防止においては、啓発が重要である。活動指標は出前トークを初めとする啓発活動回数であり、活動指標として妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
出前トークは依頼があって開催するものであり、回数の増減は年度毎に変動するが、それ以外の事業については計画通り実施できている。		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
令和元年度においては、市内でうそ電話詐欺事件が発生し、被害者も出たことから、市民の関心が高まり、出前講座の依頼が増加した。		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
市民生活の安全性の向上に貢献できた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
補助金は年々減少し、補助対象となるメニューも限定されて行く中で、これ以上の事業の成果を向上させる余地はない。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
補助金は年々減少し、補助対象となるメニューも限定されて行く中で、これ以上のコスト削減の余地はない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
消費生活に関する相談業務は、市民の日常生活に密着し、非常に高度で専門的な知識を要する業務であり、同じ目的を持つ事業はない。		
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
限られた予算の中で最大の効果を出すべく努力しており、手段としては最適であると考えている。		

【総合評価】		
評価	A	引き続き、補助金メニューに則した事業を実施していく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
補助金は令和7年度で終了の予定であり、それ以降は単市負担（一般財源）となる。最小の費用で最大の効果が得られるように、事業を精査していく必要である。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持		○	
縮小				
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
消費生活相談窓口の周知と消費生活相談員等による適切で迅速な助言・あっせん等により、消費者被害の未然防止や早期発見・被害軽減が図れる。				